

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		自転車駐車場維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和54年度～
	施策	交通安全の推進		種別	法定事務
	基本事業	交通安全施設等の整備		市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車駐車場設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努める。
新守谷駅及び南守谷駅に整備した自転車駐車場の維持管理を行う。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例」に基づき、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の適切な管理運営を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
路上駐車等による危険個所を減らし、道路の安全性向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ 南守谷自転車駐車場：南北の自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立つ。また、駅構内入口付近は放置禁止区域にもかかわらず、違法駐輪自転車が目立っている。 ・ 新守谷自転車駐車場：自転車駐車場において3月・4月の異動時期に放置車両が目立っている。また、高低差ラックを設け、約300台の駐輪体制を整えているが、ラックピッチが狭いためか、ラックスペースを利用する利用者は少なく、ラック以外のスペースに駐車してしまうため駐輪場内は飽和状態となっている。	・ 南守谷自転車駐車場 7月～9月 学生利用者の自転車が多くみられることから、夏休みを利用して、ステッカー貼付。 ※期間中約500台にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。 ・ 新守谷自転車駐車場 7月～9月 学生利用者の自転車が多くみられることから、夏休みを利用して、ステッカー貼付。 ※期間中約280台にステッカーを貼付し、反応が無かった自転車を撤去。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
駐車場内駐輪状況調査（利用状況） 自転車駐車場利用者を調査する。方法として、駐車場を利用している自転車等にステッカーを貼付し、一週間程度空けステッカーの貼ってある放置車両と思われる車両を移動する。駐車場内の1か所に集め一定期間管理し、持ち主が現れない場合は処分する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	南守谷自転車駐車場の電気が蛍光灯であり、蛍光器具が生産されなくなったため、LED照明器具の交換を行う。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
新守谷自転車駐車場、南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導を行い適切な維持管理に努めた。特に新守谷自転車駐車場の利用について、ラック幅の調整や駐輪指導を行った。また、年度末の異動時期に乗り捨てが多く、駐輪場内が飽和状態となることから、撤去作業を行った。	新守谷自転車駐車場の利用台数が徐々に増加しているため、敷地からはみ出る車両が増加してきている。駐輪方法の指導や放置自転車の整理を強化した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
新守谷自転車駐車場利用率（300台満車）（H26の基準値は旧新守谷自転車駐車場）（％）	25.00	0.00	0.00	83.33	80.00	90.00	86.67
放置自転車の移動数（3駅分）（台）	200.00	0.00	0.00	74.00	78.00	79.00	40.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新守谷自転車駐輪場の利用率は増加傾向です。駐輪方法を徹底させるとともに、違法駐輪を減らし管理する。南守谷自転車駐車場も利用率は横ばい状態です。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の維持管理を継続するとともに、閉鎖した旧新守谷自転車駐車場の活用方法等について検討を進める。 次年度は駐車場内電灯のLED化を進める。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	14,521	413	677	1,118	1,118
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14,521	2	2	2	2
	一般財源	0	411	675	1,116	1,116
正職員人工数（時間数）		86.00	50.00	190.00	190.00	190.00
正職員人件費		359	205	769	735	0
トータルコスト		14,880	618	1,446	1,853	1,118

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		交通安全施設整備管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	交通安全の推進		種別	任意的事務
	基本事業	交通安全施設等の整備		市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-06 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 自治会・町内会等からの要望や連絡，警察との協議により，カーブミラーや路面標示等の交通安全施設の設置と修繕を行う。
人口増加に伴う交通事故の増加により，事故の減少を目指し交通安全施設の整備と維持管理を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
交通事故を未然に防止するため，危険箇所への交通安全施設の設置及び適切な維持管理を行い，歩行者や通行車両の安全確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
交通危険箇所等における歩行者や通行車両の安全確保を図るため，日ごろから修繕が必要な交通安全施設と新たに設置が必要な場所を把握する必要がある。	・ 防犯指導員による交通危険箇所等（交通安全施設）のパトロール。 通年…平日（10時から17時） ・ 自治会長，町内会長等からの要望 6月くらいまでに要望書を提出していただき，今年度対応か次年度対応かの判断を行う。 ・ 通学路安全点検（8月）を行い，危険箇所への対応策を検討する。 ※全てにおいて，交通規制関係は警察署へ要望等を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通安全施設を適正に維持管理し，常に良好な状態に保つため，平日実施している防犯パトロール（防犯指導員）を活用し，危険箇所の把握に努める。また，交通事故発生場所の把握や自治会長，町内会長等からの要望書等を考慮する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	子育て王国もりやを推進するため，通学路安全点検を重点施策とし，児童の交通安全に取り組む。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設（カーブミラー、路面標示等）の設置を行い、適切な維持管理に努めた。また、交差点での死亡事故を受け、関係課と対策協議を行い、交差点における横断歩道への車止め設置を行った。	市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設カーブミラー、路面標示等の設置を行うとともに、経年劣化により修繕が必要な箇所（ライン引き等）は、修全作業を適宜実施し、交通安全施設の適切な維持管理に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
カーブミラーの設置総数（累計）（箇所）	1, 449. 00	1, 529. 00	1, 555. 00	1, 589. 00	1, 598. 00	1, 610. 00	1, 630. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	令和 2 年度は、新たにカーブミラーを 1 2 基設置させた。その他、路面標示や車止めなど交通安全施設を設置、修繕したことで、交通事故防止に繋がった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	交通事故を防止するため、危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や更新、ライン引き直し等、交通安全施設の整備を計画的に行う。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	4,916	4,772	4,839	8,039	5,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,146	4,020	4,839	4,020	4,020
	一般財源	770	752	0	4,019	980
正職員人工数（時間数）		47.00	64.00	223.00	223.00	223.00
正職員人件費		196	263	903	863	0
トータルコスト		5,112	5,035	5,742	8,902	5,000